

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成31年度当初予算額	2, 137, 057千円	平成30年度当初予算額	2, 191, 815千円	平成29年度決算額	2, 288, 834千円			
概要	一般被保険者 34,676人 一般世帯数 21,716世帯 調定見込額 2,227,273千円×収納見込率 94.52%=2,105,218千円(現年課税分) 33,685千円×収納見込率 94.52%=31,839千円(過年度随時課税分) ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。				担当課	国保医療課		
		所得割	資産割	均等割			平等割	限度額
	医療給付費分	7.4%	10%	20,000円			3,000円	58万円
	後期高齢者支援金分	2.0%	—	8,000円			—	19万円
	介護納付金分	1.4%	—	12,000円			—	16万円

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成31年度当初予算額	617, 380千円	平成30年度当初予算額	639, 281千円	平成29年度決算額	612, 665千円	
概要	被保険者 34,676人 調定見込額 645,841千円×収納見込率 94.21%=608,447千円(現年課税分) 9,482千円×収納見込率 94.21%=8,933千円(過年度随時課税分)				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成 31 年度当初予算額	194,904 千円	平成 30 年度当初予算額	199,183 千円	平成 29 年度決算額	198,947 千円	
概要	被保険者 10,281 人 調定見込額 209,464 千円×収納見込率 91.29%=191,220 千円(現年課税分) 調定見込額 4,036 千円×収納見込率 91.29%=3,684 千円(過年度随時課税分) ※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	94,744 千円	平成 30 年度当初予算額	123,936 千円	平成 29 年度決算額	193,955 千円	
概要	調定見込額 401,800 千円×収納見込率 23.58%=94,744 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	26,045 千円	平成 30 年度当初予算額	34,051 千円	平成 29 年度決算額	47,286 千円	
概要	調定見込額 106,700 千円×収納見込率 24.41%=26,045 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	12,656 千円	平成 30 年度当初予算額	16,576 千円	平成 29 年度決算額	25,172 千円	
概要	調定見込額 56,500 千円×収納見込率 22.40%=12,656 千円				担当課	収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成31年度当初予算額	2, 892千円	平成30年度当初予算額	18, 328千円	平成29年度決算額	32, 963千円	
概要	<p>退職被保険者等 56人 退職世帯数 51世帯 調定見込額 2,847千円×収納見込率 97.79%=2,784千円(現年課税分) 110千円×収納見込率 97.79%=108千円(過年度随時課税分)</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している64歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です。また、退職者医療制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成20年4月から廃止されましたが、経過措置として平成26年度末までの間における64歳以下の退職者を対象に存続されていました。なお、平成30年度については、平成26年度末までに退職者医療制度の適用となった退職被保険者等が残存しています。</p>				担当課	国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成31年度当初予算額	805千円	平成30年度当初予算額	5, 163千円	平成29年度決算額	8, 513千円	
概要	<p>退職被保険者等 56人 調定見込額 795千円×収納見込率 97.84%=778千円(現年課税分) 28千円×収納見込率 97.84%=27千円(過年度随時課税分)</p>				担当課	国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成31年度当初予算額	504千円	平成30年度当初予算額	3, 680千円	平成29年度決算額	7, 456千円	
概要	<p>退職被保険者等 52人 調定見込額 489千円×収納見込率 97.74%=478千円(現年課税分) 27千円×収納見込率 97.74%=26千円(過年度随時課税分)</p> <p>※ 40歳以上64歳以下の被保険者が対象です。</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	1, 9 8 5 千円	平成 30 年度当初予算額	2, 7 4 2 千円	平成 29 年度決算額	7, 4 1 6 千円
概要	調定見込額 7, 095 千円×収納見込率 27. 98% = 1, 985 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	4 7 2 千円	平成 30 年度当初予算額	6 6 7 千円	平成 29 年度決算額	1, 8 6 6 千円
概要	調定見込額 1, 700 千円×収納見込率 27. 81% = 472 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	4 2 9 千円	平成 30 年度当初予算額	5 9 5 千円	平成 29 年度決算額	1, 6 3 0 千円
概要	調定見込額 1, 550 千円×収納見込率 27. 68% = 429 千円				担当課 収税課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 1	普通交付金	細節	普通交付金	
平成31年度当初予算額	10,691,466千円	平成30年度当初予算額	10,571,860千円	平成29年度決算額	0千円					
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。</p> <p>交付額 10,691,466千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費分 9,124,560千円 ・一般被保険者療養費分 123,240千円 ・一般被保険者高額療養費分 1,398,560千円 ・一般被保険者高額介護合算療養費分 1,200千円 ・一般被保険者移送費分 100千円 ・退職被保険者等療養給付費分 16,800千円 ・退職被保険者等療養費分 240千円 ・退職被保険者等高額療養費分 5,640千円 ・退職被保険者等高額介護合算療養費分 200千円 ・退職被保険者等移送費分 100千円 ・審査支払手数料分 20,826千円 								担当課	国保医療課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 2	特別交付金	細節	特別交付金
平成31年度当初予算額		144,055千円		平成30年度当初予算額		169,281千円		平成29年度決算額	0千円
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額 144,055千円 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額① = 106,592千円</p> <p>② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 個別健診 5,490円 × 8,700人 × 2/3〔眼底無〕 + 6,600円 × 101人 × 2/3〔眼底有〕 = 32,286千円</p> <p>イ 集団健診 4,190円 × 1,214人 × 2/3〔眼底無〕 + 5,080円 × 101人 × 2/3〔眼底有〕 = 3,733千円</p> <p>交付額② (ア + イ) = 36,019千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,900円 × 210人 × 2/3〔初回面接のみ〕 + 1,220円 × 210人 × 2/3〔実績評価のみ〕 = 856千円</p> <p>イ 積極的支援 7,060円 × 50人 × 2/3〔初回面接のみ〕 + 10,580円 × 50人 × 2/3〔実績評価のみ〕 = 588千円</p> <p>交付額③ (ア + イ) = 1,444千円</p>							担当課	<p>① 国保医療課</p> <p>② 健康管理課</p> <p>③ 地域保健課</p>

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金
平成31年度当初予算額		485,888千円		平成30年度当初予算額		434,217千円		平成29年度決算額	463,257千円
概要	<p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 2	職員給与費等繰入金	細節	職員給与費等繰入金
平成31年度当初予算額		85,248千円		平成30年度当初予算額		86,074千円		平成29年度決算額	58,703千円
概要	<p>国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節3 出産育児一時金繰入金 細節 出産育児一時金繰入金

平成31年度当初予算額	33,600千円	平成30年度当初予算額	40,600千円	平成29年度決算額	33,735千円	
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。				担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節4 財政安定化支援事業繰入金 細節 財政安定化支援事業繰入金

平成31年度当初予算額	52,205千円	平成30年度当初予算額	49,106千円	平成29年度決算額	41,754千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）されているもので、一般会計から繰入れるものです。				担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節5 その他一般会計繰入金 細節 その他一般会計繰入金

平成31年度当初予算額	188,539千円	平成30年度当初予算額	468,503千円	平成29年度決算額	756,548千円	
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。				担当課	国保医療課